

高石市の借金は増えてしまいました。

公債費というものは毎年払い続けているローンの返済のことで、高石市では240億円ほどの予算規模で約20億円を超える額がこの公債費です。

行政は借金をする組織です。借金をしなければ、現役世代に対してかなりの重税を課さなければなりません。例えば、下水道や学校施設など将来にわたって必要とされるものは、ローンを組み、後年度にも負担してもらうことで現在と将来の間で公平になるというのがローンを組むことの意義なのです。

要は、公債費よりも発行する借金を少なくし続ければ、年々借金残高は減っていき、財政健全化は達成されるということになります。高石もそういう当たり前の手法で年々借金を減らしてきました。

しかし、今まで減らしてきた分を超えるぐらいの借金をしてしまいました。その原因は、主に小中学校の耐震化と土地開発公社の健全化（※右記参照）です。耐震化はいつかはしなければならない工事ですので、今負担するか、後で負担するかの問題です。

国の新しい制度で手厚い補助金が出されることになりましたので「今負担する」方が高石にとって何倍もお得となりました。ですので今回のローンの残高が増えるのは致し方ないと思います。

一般会計のローン発行額とローン返済額※過去10年間			
年度	発行額（ローン）	償還額（公債費）	残高
平成12年度	45億820万円	13億7294万円	238億5937万円
平成13年度	26億6400万円	16億795万円	254億8608万円
平成14年度	63億2100万円	17億4170万円	306億5896万円
平成15年度	16億3970万円	20億96万円	309億882万円
平成16年度	25億2510万円	34億456万円	306億1586万円
平成17年度	9億4040万円	22億9950万円	298億36万円
平成18年度	11億2670万円	25億7205万円	288億7769万円
平成19年度	16億1310万円	26億1824万円	283億7535万円
平成20年度	26億3812万円	29億4855万円	285億5835万円
平成21年度	40億4290万円	25億6430万円	305億2405万円

※グレー部分は公債費（借金返し）よりローン発行額の方が大きい年度

計というお財布や土地開発公社というお財布があります。

この借金を失くすことが財政健全化なんです。

上の表は「一般会計」の借金残高、つまりローン返済額の残高です。毎年少しずつローンを返していけば段々と減らしていくことができるのですが、毎年一回で全額返金しなければならないものがあります。

それは国民健康保険特別会計と土地開発公社の会計です。平成21年度決算で、前者は約11億2761万円、後者は約114億6205万円の負債を抱えています。しかし、上記にもあるように高石市の予算規模は約240億円なので、これらの借金を一年に全額返すことは不可能なのです。

————— では、どうしているか。

国民健康保険特別会計の赤字は来年の収入から借りており、また、土地開発公社の負債は返済分をまるまる銀行などから借金して返済せざるを得ない状況です。どちらも健全経営とは言えない状況です。

とりわけ（少しややこしいですが）土地開発公社は借金を返すために毎年銀行から借金の全額を借りているので、その全額分には金利が発生します。翌年、その発生した金利分も含めて返さなければならないので、また全額分銀行から借ります。所謂「金利が金利を生む」構造になっています。この公社の経営健全化こそが急務である所以です。

そもそも土地開発公社とは、地価が上昇していた時代に、借金で土地を先行買収することによって、なるべく安価に工事を済ませようという目的で設置されました。今や無用の長物どころか高石市財政の抱えるバクダンとなっています。公社が当事、借金で買った土地を市が買い戻すことによって公社の負債残高は減っていきませんが、その原資は税金です。

今後、この公社の健全化をするために高石市の財政を苦しめることにもなりますが、この公社の健全化こそが財政健全化の総仕上げといっても過言ではありません。不退転の決意でやり遂げて参ります。

だからこそ「最小の経費で最大の効果」が求められるのです。

民間企業なら当たり前のこの言葉。行政にも浸透してきましたがまだまだ不十分だと思います。ある自治体の議会ではインターネット配信が500万円かかると言われていましたが、工夫に工夫を重ね5万円で設置できたとのことです。

私の4年間での活動のひとつは、こういったノウハウを持つ仲間を作り、ネットワークを構築することに時間をかけさせていただきました。お金をかけずに知恵と工夫と汗を流すことで経費以上の効果をもたらすことは当然のように社会から要請されています。

そういった背景もあり、活動のポリシーは「内半分、外半分」で高石市をお留守にすることもありました。経営者感覚や法律家とのネットワーク、他市の議員との研修会などを通じて、外の世界から高石にフィードバックしていかなければ、高石というまちは埋没してしまうと危機感を感じたからです。

自治体を取り巻く環境は年々厳しくなっています。地方分権や不安定な国政運営、そして・・・少子高齢化。本市の厳しい状況も説明させていただきました。知れば知るほど先行きが不安になります。しかし、こんな時代だからこそ、逆風に立ち向かっていく叡智と覚悟が必要不可欠です。

市議会には様々な専門家がいます。国政ではくだらない事で足の引っ張り合いをしていますが、本市議会では、今こそ、その力を結集して、難局を打破していかなければなりません。そして、それが可能だとも思います。

どうか、皆様もこんな時だからこそ、政治を諦めずに、向き合っていたきたいと思います。伏してお願い申し上げます。ここまでお読みいただき有難う御座いました。

土地開発公社の土地保有高、国民健康保険の累積赤字（年度別）		
年度	土地開発公社保有高	国民健康保険累積赤字
平成14年度	121億8575万円	6億4717万円
平成15年度	123億8505万円	9億4626万円
平成16年度	125億4147万円	9億5031万円
平成17年度	126億3568万円	9億4695万円
平成18年度	127億7965万円	8億2379万円
平成19年度	125億3756万円	7億9855万円
平成20年度	119億4242万円	10億1684万円
平成21年度	114億6205万円	11億2762万円

※土地開発公社は平成18年度から土地の買戻しを行い、減少傾向にあります。しかし国民健康保険財政は、平成19年度まで減少傾向だったものの平成20年度から赤字が膨れ上がってしまいました。

※土地開発公社・国民健康保険財政ともに財政健全化計画を策定し、健全化に向かって現在進行中。